

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社船井総合研究所

【英訳名】 Funai Consulting Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高嶋 栄

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北浜4丁目4番10号

【電話番号】 大阪06(6232)0271(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員スタッフ統括本部長 大野 潔

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区北浜4丁目4番10号

【電話番号】 大阪06(6232)0271(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 奥村 隆久

【縦覧に供する場所】 株式会社船井総合研究所 東京本社
(東京都千代田区丸の内1丁目6番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
営業収益	(千円)	6,023,226	6,479,365	8,567,138
経常利益	(千円)	1,267,733	1,666,286	1,905,938
四半期(当期)純利益	(千円)	573,622	979,248	1,196,931
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	517,584	986,284	1,127,464
純資産額	(千円)	13,160,707	14,066,536	13,770,710
総資産額	(千円)	15,941,295	16,825,885	16,549,727
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	20.39	34.81	42.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	34.78	-
自己資本比率	(%)	82.4	83.5	83.1

回次		第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.80	11.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第42期第3四半期連結累計期間及び第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第42期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（経営コンサルティング事業）

第1四半期連結会計期間において、船井（上海）商務信息咨询有限公司を新規設立しております。

（ベンチャーキャピタル事業）

当第3四半期連結会計期間において、フナイ8号投資事業組合は業務執行権の移管に伴い、支配力が無くなったため、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景とした緩やかな景気の回復が見られたものの、欧州や中国をはじめとする世界経済の減速を受け依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、主力の経営コンサルティング事業の業績が寄与し、連結経営成績は前年同四半期と比較し増収増益を達成することができました。

売上高・・・6,479百万円（前年同四半期比7.6%増）

経営コンサルティング事業におきまして、当社の強みである支援型コンサルティング業務において安定した成長が続いており、業種・テーマごとに開催している経営研究会やセミナーにおいても開催件数が順調に増加し、また、コミュニケーションセンター設立による顧客との関係構築強化が受注機会の増加につながるなど売上高は好調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同四半期に比べて7.6%増の6,479百万円となりました。

営業利益・・・1,696百万円（前年同四半期比33.6%増）

上記の売上増加要因のほかに、前年から引き続き営業活動の効率化及び固定費の削減に取り組んだことにより、営業利益率が26.2%（前年同四半期は21.1%）となり大幅に改善されました。その結果、営業利益は前年同四半期に比べて33.6%増の1,696百万円となりました。

経常利益・・・1,666百万円（前年同四半期比31.4%増）

営業外収益が42百万円、営業外費用が71百万円となり、経常利益は前年同四半期に比べて31.4%増の1,666百万円となりました。

四半期純利益・・・979百万円（前年同四半期比70.7%増）

特別利益が5百万円、特別損失が0百万円、法人税等合計が692百万円、少数株主損失が0百万円となり、四半期純利益は前年同四半期に比べて70.7%増の979百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、前年同期を大きく上回る実績を確保いたしました。

主力の住宅・不動産業界、レジャー・アミューズメント業界向けコンサルティングにおきましては順調に業績を伸ばし、特に住宅・不動産業界におきましては、引続き最盛期を上回る勢いで推移しております。その他、流通・小売業界、外食・フード業界をはじめとし多くのコンサルティング分野においても、前年同期と比較し20%以上業績を伸ばしており、好調を維持しております。

また、経営相談窓口として設立したコミュニケーションセンターも順調に機能を充実させており、新規顧客の獲得に大きく寄与しております。

なお、第1四半期連結会計期間に新たに設立した中国子会社におきましては、日中関係の悪化に伴う大きな影響は現在発生しておりません。

その結果、売上高は6,332百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益は1,685百万円（同28.9%増）となり増収増益を達成いたしました。

ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、新規上場市場の停滞及び先行き不透明な経済状況により依然として厳しい環境が続いており、現在は新規投資を控えている状況であります。

その結果、売上高を確保することができず、営業損失は18百万円（前年同四半期は営業損失38百万円）となりました。

その他

その他の事業におきましては、IT関連業務においてITアウトソーシングは当初の計画に遅れがみられましたが、IT関連業務においてマネジメントコンサルティング、ITコンサルティングについては順調に推移いたしました。

その結果、売上高は147百万円（前年同四半期比17.9%増）、営業利益は25百万円（同129.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて276百万円増加し、16,825百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて114百万円減少し、6,759百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加し、流動資産のその他に含まれる短期貸付金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて390百万円増加し、10,065百万円となりました。これは主に、投資有価証券が増加したことによるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて19百万円減少し、2,759百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて59百万円増加し、1,819百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金、賞与引当金が増加し、未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて79百万円減少し、939百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて295百万円増加し、14,066百万円となりました。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.4ポイント増加し、83.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,251,477	31,251,477	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	31,251,477	31,251,477	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	31,251,477	-	3,125,231	-	2,946,634

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 3,117,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,079,600	280,796	-
単元未満株式	普通株式 53,977	-	-
発行済株式総数	31,251,477	-	-
総株主の議決権	-	280,796	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社船井総合研究所	大阪府中央区北浜4丁目 4番10号	3,117,900	-	3,117,900	9.98
計	-	3,117,900	-	3,117,900	9.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,257,503	3,996,241
受取手形及び売掛金	1,013,750	898,837
有価証券	1,207,151	1,398,285
営業投資有価証券	67,157	41,421
仕掛品	67,852	169,423
原材料及び貯蔵品	6,211	5,710
その他	1,327,446	307,190
貸倒引当金	73,024	57,179
流動資産合計	6,874,048	6,759,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,647,143	1,589,872
土地	4,878,640	4,878,640
リース資産（純額）	48,984	41,591
その他（純額）	45,490	45,213
有形固定資産合計	6,620,258	6,555,316
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	141,316	117,749
その他	8,938	18,679
無形固定資産合計	472,655	458,829
投資その他の資産		
投資有価証券	1,081,714	1,461,440
その他	1,755,824	1,739,446
貸倒引当金	254,774	149,077
投資その他の資産合計	2,582,764	3,051,809
固定資産合計	9,675,679	10,065,955
資産合計	16,549,727	16,825,885

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,855	5,593
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
リース債務	17,582	18,630
未払法人税等	588,594	359,766
賞与引当金	132	229,936
その他	1,044,356	1,005,516
流動負債合計	1,759,521	1,819,443
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	100,000	-
リース債務	35,141	26,566
退職給付引当金	2,932	3,436
その他	381,422	409,902
固定負債合計	1,019,495	939,905
負債合計	2,779,016	2,759,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,946,634
利益剰余金	9,405,422	9,709,466
自己株式	1,709,907	1,709,969
株主資本合計	13,767,381	14,071,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,073	14,409
為替換算調整勘定	-	171
その他の包括利益累計額合計	22,073	14,580
新株予約権	-	9,753
少数株主持分	25,402	-
純資産合計	13,770,710	14,066,536
負債純資産合計	16,549,727	16,825,885

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	6,023,226	6,479,365
営業原価	3,890,655	4,009,183
営業総利益	2,132,570	2,470,181
販売費及び一般管理費	863,107	773,939
営業利益	1,269,462	1,696,242
営業外収益		
受取利息	6,597	6,935
受取配当金	6,990	13,674
その他	15,648	21,411
営業外収益合計	29,236	42,021
営業外費用		
支払利息	9,734	7,868
貸倒引当金繰入額	0	55,000
投資事業組合管理費	4,657	4,244
寄付金	10,000	-
和解金	2,500	-
為替差損	423	972
その他	3,649	3,890
営業外費用合計	30,966	71,976
経常利益	1,267,733	1,666,286
特別利益		
固定資産売却益	11,546	-
投資有価証券売却益	-	960
貸倒引当金戻入額	13,463	-
未払費用戻入額	-	4,164
特別利益合計	25,009	5,125
特別損失		
固定資産売却損	-	180
固定資産除却損	442	68
投資有価証券評価損	2,799	-
事業撤退損	313,722	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,047	-
特別損失合計	338,013	248
税金等調整前四半期純利益	954,729	1,671,162
法人税、住民税及び事業税	438,309	633,004
法人税等調整額	51,247	59,365
法人税等合計	387,061	692,370
少数株主損益調整前四半期純利益	567,668	978,792
少数株主損失()	5,954	456
四半期純利益	573,622	979,248

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	567,668	978,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,083	7,663
為替換算調整勘定	-	171
その他の包括利益合計	50,083	7,492
四半期包括利益	517,584	986,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523,538	986,741
少数株主に係る四半期包括利益	5,954	456

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、平成24年1月に新たに設立した船井(上海)商務信息咨询有限公司を連結の範囲に含めております。 また、当第3四半期連結会計期間において、フナイ8号投資事業組合は業務執行権の移管に伴い、支配力が無くなったため、連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	173,408千円	162,679千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月26日 定時株主総会	普通株式	337,607	12	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	281,337	10	平成23年6月30日	平成23年9月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月24日 定時株主総会	普通株式	393,869	14	平成23年12月31日	平成24年3月26日	利益剰余金
平成24年7月31日 取締役会	普通株式	281,334	10	平成24年6月30日	平成24年9月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	書籍出版事業(注)1	ベンチャーキャピタル事業	その他(注)2	計	調整額(注)3	四半期連結損益計算書計上額(注)4
売上高							
外部顧客への売上高	5,752,872	118,817	26,807	124,729	6,023,226	-	6,023,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	240	-	-	7,075	7,315	7,315	-
計	5,753,112	118,817	26,807	131,805	6,030,542	7,315	6,023,226
セグメント利益又は損失()	1,307,662	16,559	38,605	11,070	1,263,567	5,895	1,269,462

(注)1 書籍出版事業を営む株式会社ビジネス社の全株式を平成23年6月30日に売却したため、連結の範囲から除外いたしました。

2 その他には、不動産賃貸収入、IT関連業務による収入等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ベンチャーキャピタル事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	6,332,340	-	147,025	6,479,365	-	6,479,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	160	-	3,937	4,097	4,097	-
計	6,332,500	-	150,963	6,483,463	4,097	6,479,365
セグメント利益又は損失()	1,685,019	18,763	25,412	1,691,668	4,573	1,696,242

(注)1 その他には、不動産賃貸収入、IT関連業務による収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「書籍出版事業」を廃止しております。

これは、書籍出版事業を営む株式会社ビジネス社の全株式を平成23年6月30日に売却し、当事業から撤退したことによるものであります。

これにより、第1四半期連結会計期間より「経営コンサルティング事業」、「ベンチャーキャピタル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円39銭	34円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	573,622	979,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	573,622	979,248
普通株式の期中平均株式数(株)	28,133,780	28,133,536
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	34円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	21,884
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第43期（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）中間配当については、平成24年7月31日開催の取締役会において、平成24年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	281,334千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年9月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社船井総合研究所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総合研究所及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。